



徹底して住民サイドに立つ市政へ！市議会へ！

津久井きよしの 2023年10～11月号

共育だより 131号



立憲民主党

発行：津久井きよしと共育の会 〒273-0136 鎌ヶ谷市佐津間 2-6 ☎047-444-5262(FAX兼用) e-mail : ktsukui@air.linkclub.or.jp

津久井 清のプロフィール

早稲田大学卒業後、(鎌)中部小、(鎌)四中、鎌中の社会科教師として22年間勤めました。市議会議員としては、市民派議員として「教育充実を」「住民と共に住環境改善の戦い」などに力を入れています。これまでに議会報告「共育だより」を131号発行。議会終了後には市議会報告会を開き、市民とのツーウェイ(相互交流)を深めています。立憲民主党に所属。

津久井議員は9月市議会で、「子どもに影響がおよぶ教員不足の現状と対策」「地球沸騰化の現状と再生可能エネルギー活用の促進を」について一般質問を行いました(9月25日)。ご一読いただければ幸いです。

9月市議会での 津久井議員一般質問と市答弁の要点

A 教員不足の現状と、その対策は？

質問①(津久井議員) 昨年度鎌ヶ谷市内の小中学校で、教員の病休等により配置できなかった担任教員等の人数は何人ですか？

答弁①(市教委) 令和4年度は年度当初で1名、産前産後休暇で2名、療養休暇で1名、休職者1名、合計5名の教員が配置できませんでした。

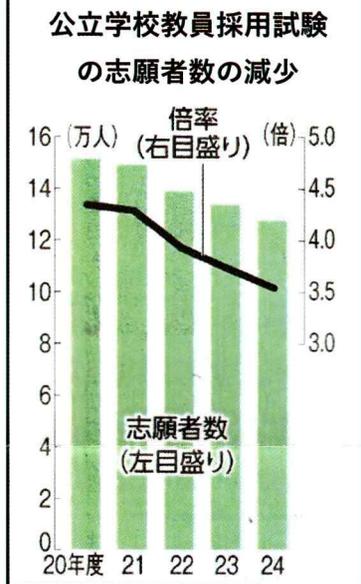
質問② 教員不足は、子ども達にどんな影響を与えていますか？

答弁② 子ども達には、年度途中から担任が替えられることや授業の進め方等で、精神的な負担をかけてまいります。

質問③ 文科省の発表によると、2021年に全国の教員で一ヵ月以上の病休者が初めて一万人を超えたとのこと。教員の多忙化、仕事量の多さ等が原因と言われています。

鎌ヶ谷市教委では教員の業務削減にどう取り組んでいますか？

答弁③ 学校徴収金の公会計化や校内行事の見直し等により、教員の業務削減に努めております。



(2023年9月20日朝日新聞)

B 地球沸騰化の現状と再生可能エネルギーの活用

質問①(津久井議員) 太陽光等の自然エネルギー活用の時代への転換が世界で進められています。市として自然エネルギー活用をどう認識していますか？

答弁①(市民生活部参事) 太陽光発電をはじめ、自然エネルギーの活用は、地球環境への負荷を削減するために重要な手法です。当市は市民の皆さまに、自然エネルギー活用促進のための太陽光発電システム等への補助金制度を設けています。

質問② 市民のCO2削減に向けた取り組みで、太陽光パネル設置への市の補助金に対する反応はどうですか？

答弁② 本年度は8月末現在で、太陽光パネル設置への市民からの補助金申請は41件で、前年比57.7%の増加となっています。



質問③ 「鎌ヶ谷市ゼロカーボンシティ宣言」(CO2ゼロ宣言)は、いつ頃行いますか？

答弁③(芝田市長) 本年12月の鎌ヶ谷市議会を目途に、「鎌ヶ谷市ゼロカーボンシティ宣言」を行います。また、本年5月に制定した「鎌ヶ谷市第3次環境基本計画」をもとに、広く市民の皆さまに発信してまいります。

<市議会傍聴者からの声>

教員不足の原因と対策を、究極的には中央政府と市教委の取り組みに分け、具体例を挙げての質問で、よく理解できました。(東中沢 Kさん)

質問を終えて

ひと言



A 文科省は2021年4月の始業時に、全国の小学校で1218人、中学校で868人の教員が未配置状況と発表しました。鎌ヶ谷市内でも①のごとく、昨年度5名の教員が未配置状況であったとのこと。その結果②のごとく、シワ寄せは子どもたちにおよび、担任不在等で精神的な負担を与えてまいります。

教員不足の主因は、③に加えて日本の義務教育費が、GDP比でOECD先進38か国中36位と、最低ランクにあることです。教育への投資(財政支出)を怠る日本の中央政権に根本原因があると断じざるをえません。現状のままではとても心配です。

B 鎌ヶ谷市は③のごとく、本年12月に「鎌ヶ谷市ゼロカーボンシティ宣言」を行うと市長が答弁しました。

いよいよ当市も、本格的なCO2削減に取り組むチャンス到来です。①のごとく、当市は自然エネルギーの積極的活用に舵を切っています。②のごとく、市民も太陽光パネル設置に積極的です。

行政と市民はともに地球環境を守るための活動に、「協働」で前進していく条件は整いつつあります。

今後、行政は市長を先頭に「第3次環境計画」を、実際にどこまで実行できるかが課題になると思います。(裏面参照)

(津久井 記)



<市民向け> 再生可能エネルギー補助金でCO2削減を!

今年の夏は猛暑日(真夏日)が記録的な日数となりました。気象庁によれば、8月は過去126年間で最も暑く、9月の平均気温は観測史上最高だったそうです。



鎌ヶ谷市では地球温暖化(沸騰化)対策として、市民と共にCO2削減に取り組むことを掲げています。石油由来プラスチックの使用量を減らし、電力を太陽光などの再生可能エネルギー発電に切り替えつつ省電力化も進めていこうとするものです。市の補助金制度(右表)を利用して、皆様のご家庭でもぜひCO2削減に取り組んでみませんか。

鎌ヶ谷市からの補助金システム(一部紹介)

- (1) 「太陽光発電システム」などへの補助金
 - a 太陽光発電 上限3万円
 - b 燃料電池(エコファーム) 上限10万円
 - c リチウム蓄電池 上限10万円
 - d 太陽熱利用 上限7万5千円
 - e V2H充放電設備 上限25万円
- (2) 「窓の断熱改修」への補助金 上限8万円
- (3) 電気自動車(EV)、ハイブリット自動車の新車購入への補助金(但し前提条件あり) 上限15万円

マイタウン情報



◆市が自転車用ヘルメット購入に補助金を支給

補助額; 一人2,000円 購入期間は2022年(昨年)12月23日以降
受付; 2023年10月16日~2024年3月29日まで 上限5,000人。

問合せ先; 鎌ヶ谷市役所 道路河川課 (☎ 445-1141 内線)

◆8月6日・9日「原爆慰霊非核平和市民の集い」に大勢の市民

市役所敷地内に設けられた会場に、両日とも約80人の平和を願う市民が参加。市長からのメッセージ、被爆者の訴え、黙祷・詩の朗読・合唱・献花などが行われました。

補助金の申し込み方法

- 申請期間 2024年1月31日(水)17時まで
- 申請は受付順 予定件数に達した時点で終了
- 申込先(問合せ先) 鎌ヶ谷市役所

市民生活部 環境課

(☎ 445-1141 内線)



- ◎ 結局は 弱い者から 税をとる
- ◎ 軍拡首相 国連で核軍縮 を訴える
(道野辺 T さん)



私の提言 ①

日本を、戦争へと あおるな!

= 麻生発言 = 「日本も戦う覚悟が必要だ」

津久井きよし (文責)



8月8日、台湾を訪問した自民党麻生副総裁は、講演で、台湾有事を念頭に「日本も戦う覚悟が必要だ」と発言。これは「中国・台湾の間でもし戦争が起きたら日本(国民)も一緒に戦うを持て!」と、戦意をあおる言動と言えます。しかも、台湾有事発言は、岸田首相らと打合せ済みとのこと=自民党認可。

82年前の戦争は、なぜ起こったのか?

1941年、日本の真珠湾奇襲により太平洋戦争が始まりました。日本が「鬼畜米英」とあおった無謀な戦争の結果、アジア2千万人、日本人3百10万人など、多くの国々で尊い命が失われました。昭和史研究の第一人者である半藤一利氏は「なぜ日本は戦争を始めたのか」の要因について、

① 日本人の当座しのぎの、根拠のない楽観性。

② 排他的な日本人の同調性。 の2つを挙げています。今の自民党プラス追随政党指導層ならびに一定の日本人の精神状況も①②に似ているように思います。この「日本人の弱点」を具体的に指摘していくことが重要です。

現実に14億人の中国と戦争をしたら一体どうなるのか!?

再び、戦争の惨禍が起きないように!

日本国憲法の前文には、「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起きることのないようにすることを決意し……この憲法を確定する」と明記されています。

自民党などの権力指導層は、「再び戦争へ」と国民をあおるのではなく、いかにして戦争を起ささないようにするか、の努力をすべきではないか。



弁護士無料法律相談 (要予約)

【日時】 10月28日(土)・11月25日(土)

いずれも13:00~

【場所】 宮川共同事務所 (きらり市民会館そば)

【予約・問合せ先】 ☎・fax 444-5262(津久井)

津久井市議会報告会

【日時】 11月12日(日) 12:00~13:30

【場所】 中央公民館(きらり市民会館3階) 会議室

【問合せ先】 ☎・fax 444-5262(津久井)

本紙を無料でお届けします

「共育だより」は年4回発行。
本紙を毎回確実に入手ご希望の方は、
下記へご連絡下さい。

【申込先】 ☎・fax 444-5262(津久井)